

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

購入時の取得価格によっている。

(償却原価法については、取得価格と債券金額との差額について重要性に乏しいため、適用していない。)

その他有価証券

市場価格のあるもの ……決算日の市場価額等に基づく時価法

(売却原価は個別法により算定)によっている。

市場価格のないもの ……個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、退職給付規程に基づく期末自己都合要支給額に相当する額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	30,639,484	1,155,000,000	1,155,000,000	30,639,484
投資有価証券	5,569,011,033	1,154,139,249	1,288,646,726	5,434,503,556
信託受益権	807,000,000			807,000,000
小 計	6,406,650,517	2,309,139,249	2,443,646,726	6,272,143,040
特定資産				
公益事業推進基金	36,780,000			36,780,000
国際協力事業用資金	45,910,000		1,700,000	44,210,000
小 計	82,690,000	0	1,700,000	80,990,000
合 計	6,489,340,517	2,309,139,249	2,445,346,726	6,353,133,040

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	30,639,484	(25,248,915)	(5,390,569)	-
投資有価証券	5,434,503,556	(4,253,105,297)	(1,181,398,259)	-
信託受益権	807,000,000	(807,000,000)		
小 計	6,272,143,040	(5,085,354,212)	(1,186,788,828)	
特定資産				
公益事業推進基金	36,780,000		(36,780,000)	
国際協力事業用資金	44,210,000		(44,210,000)	
小 計	80,990,000		(80,990,000)	
合 計	6,353,133,040	(5,085,354,212)	(1,267,778,828)	

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,039,100	1,919,163	2,119,937
無形固定資産	3,135,000	104,500	3,030,500
合 計	7,174,100	2,023,663	5,150,437

5. 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、財団運営の財源の一部を運用益によって賄うため、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。当財団が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債、仕組み預金)のみである。
なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債券(仕組債)であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、流動性に乏しいため、満期到来までに資金化することが困難な債券(仕組債)4,290,724,000円が含まれている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の資産運用管理規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事長に報告する。

③ 市場リスクの管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事長に報告する。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
モルガン・スタンレー 固定利付債	100,000,000	109,730,000	9,730,000
第21回 KDDI社債	200,000,000	203,360,000	3,360,000
ロイズ・ティーンエスビ・ハンクビ・エルシー (5839)	100,000,000	110,590,000	10,590,000
ロイズ・ティーンエスビ・ハンクビ・エルシー (9245)	100,000,000	111,990,000	11,990,000
ロイズ・ティーンエスビ・ハンクビ・エルシー (9580)	100,000,000	110,310,000	10,310,000
シティグループ	101,537,000	111,563,000	10,026,000
シルフリミテッドシリーズ'1088	97,000,000	101,600,000	4,600,000
ドイツ復興金融公庫	150,000,000	151,275,000	1,275,000
ノルウェー地方金融公社	100,000,000	100,330,000	330,000
ゴールドマン・サックスグループ	10,000,000	10,200,000	200,000
第4回三井住友フィナンシャルグループ(劣後特約付)	100,000,000	105,720,000	5,720,000
第21回 KDDI	100,000,000	101,760,000	1,760,000
モルガン・スタンレー ステップアップ債	100,000,000	109,890,000	9,890,000
合計	1,358,537,000	1,438,318,000	79,781,000

7. その他有価証券の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

その他有価証券の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
シティグループGMホールディングス PRD債	78,043,000	78,043,000	—
BNPパリバ・イタリア共和国CLN	103,300,000	103,300,000	—
CGMHI PRDC債	71,240,000	71,240,000	—
シーティーン・イクシスキャピタルマーケット	203,620,000	203,620,000	—
オランダ王国水道整備金融公庫	117,540,000	117,540,000	—
デンマーク地方金融公社	104,980,000	104,980,000	—
第2回野村ホールディングス附無担保社債	107,234,800	107,234,800	—
ムラヨー・ロップ・ファイナンスエヌアイ 48522	101,630,000	101,630,000	—
ムラヨー・ロップ・ファイナンスエヌアイ 48561	103,000,000	103,000,000	—
カオリミテッドシリーズ 75016	182,100,000	182,100,000	—
デンマーク地方金融公社	104,980,000	104,980,000	—
ムラヨー・ロップ・ファイナンスエヌアイNo.59882	93,310,000	93,310,000	—
ムラヨー・ロップ・ファイナンスエヌアイ 53958	45,155,000	45,155,000	—
第1回 ソシエテ ジェネラル 円貨社債	103,305,000	103,305,000	—
第2回ソフトバンクグループ劣後債	100,924,800	100,924,800	—
SEB デンマーク カバード債	202,280,000	202,280,000	—
ムラヨー・ロップ・ファイナンスエヌアイ 52373	84,050,000	84,050,000	—
J.P.モルガン・ストラクチャード・プロダクツB.V.	110,490,000	110,490,000	—
オランダ治水局銀行	258,520,000	258,520,000	—
欧州投資銀行	259,840,000	259,840,000	—
ドイツ銀行ロンドン支店(100パーセント) 4829-0084	90,380,000	90,380,000	—
ドイツ銀行ロンドン支店(100パーセント) 100パーセント) 1000-0104	90,340,000	90,340,000	—
ユービーエス エージー ロンドン	194,960,000	194,960,000	—
モルガン・スタンレー・ファイナンス	87,540,000	87,540,000	—
三井住友海上火災保険 ZBST D (1303-D05)	50,675,000	50,675,000	—
ZBST INVESTMENTS D (1303-D16)	203,780,000	203,780,000	—
BNPパリバ・ワールド・ステュアル (4309)	107,310,000	107,310,000	—
BNPパリバ・ワールド・ステュアル (4311)	103,270,000	103,270,000	—
第56回 ソフトバンクグループ	99,750,000	99,750,000	—
SPICA	103,460,000	103,460,000	—
モルガン・スタンレー・F米ドルPRDC債	156,620,000	156,620,000	—
JPモルガン・ストラクチャード・プロダクツBV	83,786,800	83,786,800	—
モルガン・スタンレー・ファイナンス 50002	68,612,100	68,612,100	—
モルガン・スタンレー・ファイナンス 51002	75,327,700	75,327,700	—
合計	4,051,354,200	4,051,354,200	—

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	242,312,111
合 計	242,312,111

9. 信託受益権に関する事項

- (1) 当財団は、2015年9月1日付締結の信託契約書により信託財産の受益者となり、信託収益を受け取ることになった為、その経済的権利の金額を信託受益権807,000,000円として基本財産に計上している。
- (2) 信託受益権の貸借対照表計上額は、取得時(信託契約書締結日)における公正な評価額によっている。公正な評価額は、第三者機関により価値算定を実施しており、ディスカウント・キャッシュフローにより算定している。
- (3) 信託財産の主なものはKDDI株式1,125,000株であり、当該株式の配当金から信託報酬等を控除した金額が、株式配当金が行われた都度、信託収益として当財団に交付される。
2021年3月期における当該信託収益の金額は134,451,715円であり、基本財産運用益に計上している。